

公共調達の適正化について（平成18年 8 月 25 日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年 6 月 1 日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
次期電子計算機システムへのデータ変換・投入	支出負担行為担当官 防衛医科大学校事務局 経理部長 原田 忠義 埼玉県所沢市並木3-2	令和2年12月17日	東日本電信電話株式会社 東京都新宿区西新宿 3丁目19番2号	8011101028104	会計法第29条の3第1項 予算決算及び会計令第99条の2(不落随意契約、不調随意契約)	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	91,025,000	—					
白内障・硝子体手術装置修理	支出負担行為担当官 防衛医科大学校事務局 経理部長 原田 忠義 埼玉県所沢市並木3-2	令和2年12月23日	株式会社アイ・オー・エル・メディカル 東京都新宿区四谷1丁目 8番地	5011101000016	会計法29条の3第4項（緊急の必要により競争に付することができない為）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	1,277,100	—					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。